

W5363P-00



# 合格革命

## 2026 年度版



# 行政書士

## 40字記述式 ・多肢選択式 問題集

行政書士試験研究会

多肢選択式の予想問題も収録!



答案用紙付き

基礎編

## 条文・判例を確認

応用編

## 事例形式の オリジナル問題

**2段階**で  
記述式対策は  
**万全!**

赤シート付き

早稲田経営出版

TAC PUBLISHING Group



# 令和7年度本試験が 当たった!

令和7年度（2025年度）行政書士本試験で、昨年版の本書「2025年度版合格革命 行政書士 40字記述式・多肢選択式問題集」に収録の問題と同一論点からの問題が出題されました。皆さんも、「合格革命 行政書士」シリーズのノウハウと実績に基づいて制作された本書の問題を十二分に活用し、合格を勝ち取ってください!!

## 2025 合格革命 40字記述式・多肢選択式問題集 民法 問題39

以下の【相談】に対して、〔 〕の中に適切な文章を40字程度で記述して補い、最高裁判所の判例を踏まえた【回答】を完成させなさい。

【相談】

（略）

【回答】

判例によれば、夫婦の一方が日常の家事に関する代理権の範囲を越えて第三者と法律行為をした場合、夫婦の一方が他の一方に対し何らかの代理権を授与していない以上、当該越権行為の相手方である第三者においてその行為が〔 〕ときに限り、民法110条の趣旨を類推適用して、第三者の保護を図れば足りるとされています。ですから今回の場合のように、X氏が、あなたたち夫婦が普段土地の売買などしていないのを知っている場合には、X氏の請求を拒絶することができます。

（解答例）

当該夫婦の日常の家事に関する法律行為の範囲内に属すると信ずるにつき正当な理由のある（41字）

## 令和7年度 本試験 問題45

Aの配偶者であるBは、Aから法律行為に関する代理権を授与されていないにもかかわらず、Aが所有する高級腕時計甲につき、自身の海外旅行費用に充てるために、Aの代理人と称してCに売却する旨の売買契約（以下「本件契約」という。）を締結した。このような場合におけるCのAに対する本件契約の履行請求の可否につき、判例は、民法110条（権限外の行為の表見代理）の趣旨を類推して相手方保護を図る旨を示した。判例は、Cにおいて、どのような場合に上記の類推適用を認めているかについて、40字程度で記述しなさい。

（正解例）

本件契約が日常家事に関する法律行為の範囲内に属すると信じるにつき正当理由がある場合。（42字）

### 本書における法令基準日および法改正情報

本書は、令和8年1月13日現在の施行法令および令和8年1月13日現在において令和7年4月1日までに施行されることが確定している法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、令和8年4月1日施行の改正法令が成立、または判例変更があった場合は、下記ホームページの早稲田経営出版・行政書士「法改正情報」コーナーに、法改正情報を適宜掲載いたします。

TAC出版書籍販売サイト・TAC出版オンラインストア  
<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

## はじめに

平成18年度以降の行政書士試験では、択一式に加えて記述式が出題され、300点中60点（20点×3問）という高い配点を占めています。驚くべきことに、これは5肢択一式の15問分に相当する点数です。このことからすれば、記述式の攻略なくして行政書士試験に合格することは、極めて困難といえるでしょう。

しかし、記述式は独学では対策がしづらいため、毎年のように受験生の悩みの種とされ、記述式で涙をのむ受験生を多く見してきました。そこで、私ども行政書士試験研究会では、受験生のみなさんに独学でしかも効率的な記述式対策をしていただくため、今までにない「革命的」なスタイルの記述式問題集を開発いたしました。それが、この『合格革命 行政書士 40字記述式・多肢選択式問題集』です。

本書は、条文・判例の穴埋め問題で記述式問題の素材となる条文・判例の文言を押さえていく〈基礎編〉から、本試験と同様に事例形式のオリジナル問題を出題している〈応用編〉へと進むようになっていきますので、初学者の人でも無理なく記述式対策を進めることができます。また、私ども行政書士試験研究会では、本試験の傾向を徹底的に分析し、今年度出題が予想される問題ばかりを出題していますので、毎年のようにズバリ的中を出しており、その的中率も「革命的」なものとなっています。

さらに、多肢選択式を苦手とする受験生にも配慮し、多肢選択式の予想問題も多数掲載していますので、この1冊で記述式対策のみならず多肢選択式対策もすることができます。

本書は、受験生のみなさんが苦手とする記述式や多肢選択式を得点源に変え、「合格革命」を成功に導く秘密兵器となることでしょう。

2026年1月

行政書士試験研究会

# 目次

本書の特長と使い方	10
合格革命シリーズの紹介と合格への道のり	14
出題論点一覧	16
記述式Q & Aコーナー ～受験生の疑問を解消！～	20

## 第1部 基礎編

第1章 憲法 条文チェック	26
判例チェック	30
第2章 行政法 条文チェック	40
判例チェック	52
第3章 民法 条文チェック	57
判例チェック	87

## 第2部 応用編

### 第1章 記述式

A B C …重要度

#### ● 第1節 行政法

問題1	行政法の一般的な法理論（行政行為）	B	92
問題2	行政法の一般的な法理論（行政上の強制執行）	A	94
問題3	行政法の一般的な法理論（行政罰）	A	96
問題4	行政手続法（申請に対する処分）	A	98
問題5	行政手続法（不利益処分）	A	100
問題6	行政手続法（行政指導）	A	102
問題7	行政手続法（意見公募手続）	B	104
問題8	行政不服審査法（審査請求の要件）	B	106
問題9	行政不服審査法（審査請求の審理手続）	B	108
問題10	行政事件訴訟法（取消訴訟の訴訟要件）	A	110
問題11	行政事件訴訟法（取消訴訟の審理）	A	112
問題12	行政事件訴訟法（取消訴訟の判決）	B	114

問題13	行政事件訴訟法（無効等確認訴訟）	A	116
問題14	行政事件訴訟法（不作為の違法確認訴訟）	B	118
問題15	行政事件訴訟法（差止め訴訟）	A	120
問題16	行政事件訴訟法（執行停止）	A	122
問題17	行政事件訴訟法（仮の差止め）	A	124
問題18	行政事件訴訟法（教示）	B	126
問題19	国家賠償法・損失補償（国家賠償法1条）	C	128
問題20	地方自治法（住民の権利）	A	130

## ● 第2節 民法

問題1	総則（行為能力）	A	132
問題2	総則（行為能力）	A	134
問題3	総則（意思表示）	A	136
問題4	総則（意思表示）	A	138
問題5	総則（代理）	A	140
問題6	総則（代理）	A	142
問題7	総則（時効）	A	144
問題8	総則（時効）	B	146
問題9	物権（動産物権変動）	B	148
問題10	物権（占有権）	A	150
問題11	物権（所有権の取得）	B	152
問題12	物権（共有）	A	154
問題13	物権（留置権）	A	156
問題14	物権（質権）	C	158
問題15	物権（抵当権）	B	160
問題16	物権（抵当権）	A	162
問題17	債権（種類債権）	B	164
問題18	債権（債務不履行）	A	166
問題19	債権（債権者代位権）	A	168
問題20	債権（詐害行為取消権）	A	170

問題21	債権（連帯債務）	A	172
問題22	債権（保証債務）	B	174
問題23	債権（債権譲渡）	A	176
問題24	債権（弁済）	B	178
問題25	債権（弁済）	A	180
問題26	債権（相殺）	B	182
問題27	債権（相殺）	A	184
問題28	債権（契約の解除）	A	186
問題29	債権（売買契約）	A	188
問題30	債権（売買契約）	A	190
問題31	債権（賃貸借契約）	B	192
問題32	債権（請負契約）	A	194
問題33	債権（委任契約）	B	196
問題34	債権（事務管理）	B	198
問題35	債権（不当利得）	B	200
問題36	債権（不法行為）	A	202
問題37	債権（不法行為）	A	204
問題38	債権（不法行為）	B	206
問題39	親族（離婚）	C	208
問題40	相続（遺言）	C	210

## 第2章 多肢選択式

---

### ● 第1節 憲法

問題1	人権（法人の人権）	A	212
問題2	人権（外国人の人権）	A	214
問題3	人権（公務員の人権）	A	216
問題4	人権（幸福追求権）	A	218
問題5	人権（信教の自由）	A	220
問題6	人権（職業選択の自由）	A	222

問題7	人権（人身の自由）	B	224
問題8	人権（生存権）	B	226
問題9	統治（国会）	B	228
問題10	統治（裁判所）	A	230

## ● 第2節 行政法

問題1	行政法の一般的な法理論（行政法の一般原則）	B	232
問題2	行政法の一般的な法理論（行政主体）	B	234
問題3	行政法の一般的な法理論（行政行為）	A	236
問題4	行政法の一般的な法理論（行政立法）	A	238
問題5	行政法の一般的な法理論（行政契約）	B	240
問題6	行政法の一般的な法理論（行政上の強制措置）	A	242
問題7	行政手続法（申請に対する処分）	B	244
問題8	行政不服審査法（不服申立ての種類）	B	246
問題9	行政事件訴訟法（行政事件訴訟の種類）	A	248
問題10	行政事件訴訟法（処分性）	A	250
問題11	行政事件訴訟法（原告適格）	A	252
問題12	行政事件訴訟法（訴えの利益）	A	254
問題13	行政事件訴訟法（取消訴訟と審査請求の関係）	B	256
問題14	行政事件訴訟法（取消訴訟の判決）	A	258
問題15	行政事件訴訟法（無効等確認訴訟）	B	260
問題16	行政事件訴訟法（当事者訴訟）	A	262
問題17	行政事件訴訟法（教示）	B	264
問題18	国家賠償法・損失補償（国家賠償法2条）	B	266
問題19	国家賠償法・損失補償（損失補償）	B	268
問題20	地方自治法（地方公共団体の種類）	C	270

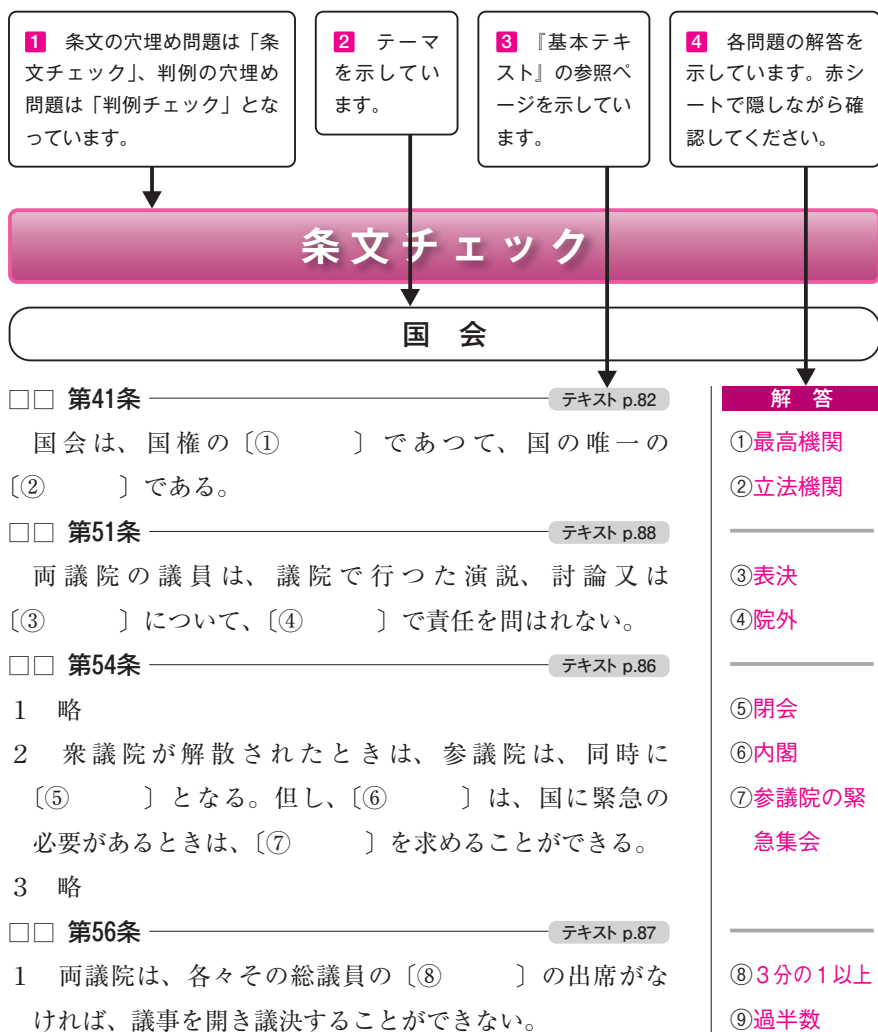
別冊答案用紙	別冊
--------	----



# 本書の特長と使い方

本書は、初学者の人でも無理なく記述式対策を進めることができるように、  
＜基礎編＞から＜応用編＞へと進む2ステップ方式を採用しています。以下で  
は、この2ステップ方式にのっとった効果的な学習法を紹介します。

## 1. ＜基礎編＞で条文・判例知識を確認しよう！



## 2. <基礎編>の知識を使って<応用編>の問題を解いてみよう！

- 3** 本試験での出題可能性の高いものから順にA～Cのランクを付しています。

**Check!**

難易度	重要度
普	B

以下に引用する農地法3条1項本文による農地の権利移転の許可は、行政法学上のある行為形式（行為類型）に属するものと解されている。その行為形式は、どのような名称で呼ばれ、どのような内容のものと説明されているか。40字程度で記述しなさい。

## 農地法3条1項本文

農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権若しくはその他の使用及び収益を目的とする権利を設定し、若しくは移転する場合には、政令で定めるところにより、当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。

15

[illegible]

- 4** 本試験ではほとんどの問題で15マス×3段(45字)の下書用解答欄が設けられていますので、これを利用して解答を40字程度にまとめてください。

3. <応用編>の解説を読んで復習しよう！

**1** 配点されるキーワードをすべて盛り込み40字程度に簡潔にまとめた解答例を示しています。赤シートで隠しながら学習できます。

**2** 採点基準と配点を明記していますので、その場で自己採点をすることができます。

**3** 『基本テキスト』の参照ページを示しています。

**4** 解答を導くポイントは太字にしています。

解説

										10					15
認	可	と	呼	ば	れ	、	私	人	の	法	律	行	為	を	
補	充	し	て	、	そ	の	法	律	上	の	効	果	を	完	
成	さ	せ	る	行	為	と	説	明	さ	れ	る	。			
														(43字)	

採点基準

① 「認可と呼ばれ」	8 点
② 「私人の法律行為を補充して」	6 点
③ 「その法律上の効果を完成させる行為」	6 点

**5** 記述式について、模擬試験の採点に携わった経験に基づいて、間違いやすいポイント、落としてはいけないキーワード、許される別解など、採点者の目から見たアドバイスをしています。

地の権利移転の許可は、行政法学上の「認可」

テキスト p.151

の法律行為を補充して、その法律上の効果を完

テキスト p.151



採点者の目

「認可」という名称は、専門用語ですので、別解はありません。他方で、「認可」の内容については、本によって若干表現が異なってきますので、大まかな内容が合っていれば点数がもらえるでしょう。なお、平成23年度問題44は「即時強制」という名称とその内容を記述させる問題であり、これについても同様のことがいえます。

**6** 多肢選択式について、問題の着眼点、問題を解く際に役立つテクニックなどを紹介しています。



#### ポイント



本問の「工」のように、多肢選択式では「〇〇的」という語句が空欄となることが多いので、判例を読む際には「〇〇的」という語句に注意して読むくせをつけるとよいでしょう。

## 4. くり返し学習しよう！

あとは、「本書の特長と使い方」の1～3をくり返して、記述式・多肢選択式を得点源にしていきましょう！ 1回目で解けなかったとしても、本試験までに解けるようになっていけばよいのです。本書の問題は、いずれも今年の本試験での出題が予想される良問ばかりですので、＜基礎編＞で条文・判例知識の確認→＜応用編＞で記述式・多肢選択式の問題を解く、といった作業をくり返すことで、本書の問題を確実に解けるようにしておきましょう！

### ※ 別冊答案用紙の使い方

本書の下書用解答欄を利用して解答を40字程度にまとめたら、別冊答案用紙に清書しましょう。

本試験でもそうですが、答案用紙の清書がきれいに書けていれば問題ありませんので、下書用解答欄は、文字を挿入したり削除したりして、40字程度にまとまるよう調節するために使ってください（下書用解答欄をいちいち消しゴムで消して書き直したりしていると、時間がどんどん経ってしまいますので、注意してください）。

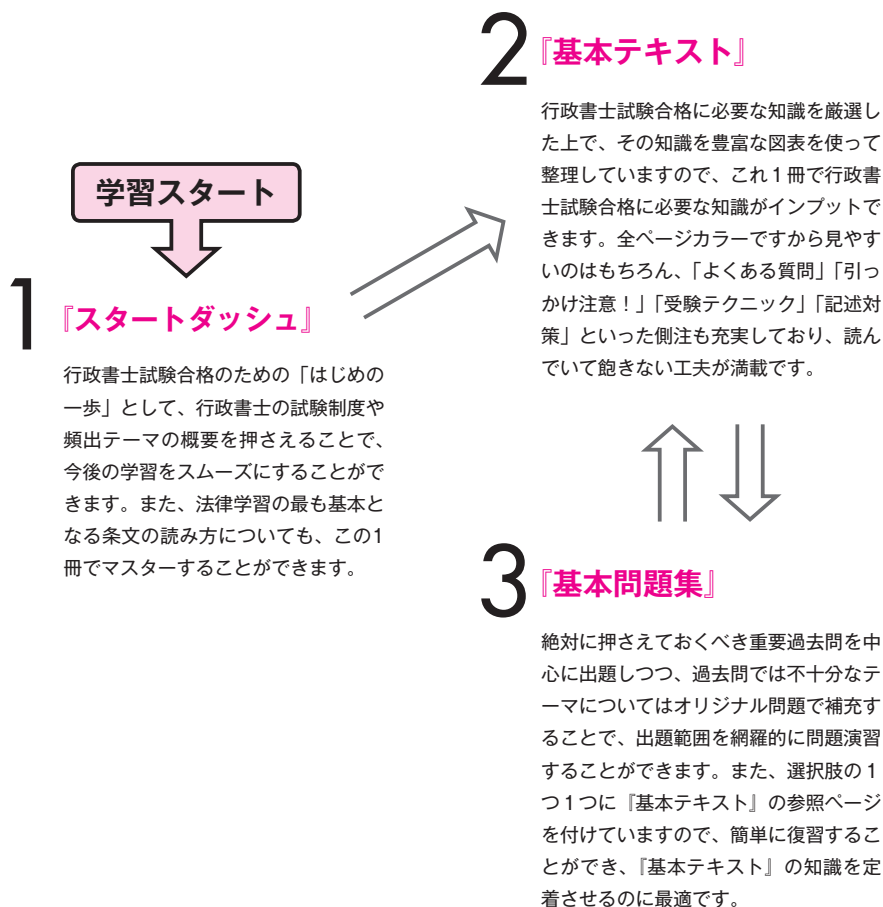
別冊答案用紙を利用して、下書用解答欄で40字程度に調節→答案用紙に清書、という本試験の流れを習得しておきましょう。

答案用紙はダウンロードもご利用いただけます。TAC出版書籍販売サイト・TAC出版オンラインストアにアクセスしてください。

<https://bookstore.tac-school.co.jp>

# 合格革命シリーズの紹介と合格への道のり

以下では、「合格革命シリーズ」の内容とその効果的な使い方を紹介します（なお、書名と刊行時期は変更される場合があります）。各書籍の特長をよく理解して、効果的な学習をしてください。



入門期

概要をマスター！

実力養成期

必要な知識を定着！

## 4 『肢別過去問集』

法令と業務関連諸法令・情報通信・個人情報保護の過去問を1肢ごとに分解して、詳細な解説を掲載した、1問1答○×式の問題集です。過去問学習による知識の確認・定着に最適です。

## 5 『一問一答式出るとこ千問ノック』

『基本テキスト』の本文部分と基本事項の側注（赤色部分）を素材として、1問1答○×式のオリジナル問題を1000問出題しています。コンパクトサイズで、いつでもどこでも択一式対策を進めることができます。また、全問オリジナル問題ですから、過去問だけでは物足りない、不安だという人にもお勧めです。

## 7

### 『法改正と直前予想模試』

(2026年4月刊行)

3時間で60問という本試験と同様の実戦演習を3回分行うことができます。もちろん、ヤマ当ても十分に期待できます。また、行政書士試験はその年の4月1日現在施行されている法律に基づいて出題されますので、その時点で判明している法改正情報も掲載します。

## 6 『40字記述式・多肢選択式問題集』

今ココ

条文・判例の穴埋め問題で、記述式問題の素材となる条文・判例の文言を押さえていく＜基礎編＞から、本試験と同様に事例形式のオリジナル問題を出題している＜応用編＞へと進むようになっており、無理なく40字記述式対策が進められます。また、多肢選択式問題も掲載していますから、多肢選択式対策もこの1冊で万全です。

合格

弱点克服期

苦手分野を克服！

総仕上げ期

実力を最終チェック！

## 40字記述式

### 【行政法】

直近10年間（平成28年度～令和7年度）の出題論点は、以下のとおりです。

年 度	出題論点 問題44
平成28年度	行政法の一般的な法理論（行政罰）
平成29年度	行政法の一般的な法理論（行政上の強制執行）
平成30年度	行政事件訴訟法（義務付け訴訟）
令和元年度	行政手続法（処分等の求め）
令和2年度	行政事件訴訟法（無効等確認訴訟）
令和3年度	行政手続法（行政指導）
令和4年度	行政事件訴訟法（義務付け訴訟）
令和5年度	行政事件訴訟法（差止め訴訟・仮の差止め）
令和6年度	行政事件訴訟法（競願関係における取消訴訟）
令和7年度	行政事件訴訟法（処分取消訴訟と裁決取消訴訟の関係）

40字記述式の行政法は、行政事件訴訟法の出題が中心となっていますが、行政法の一般的な法理論、行政手続法、地方自治法からも出題されています（行政不服審査法、国家賠償法・損失補償からの出題はありません）。

行政事件訴訟法においては、いかなる訴訟を提起できるかといった訴訟選択の問題が多く出題されており、令和5年度には仮の救済の選択についても出題されました。そこで、訴訟類型について正確に理解し、いかなる場合にどの類型の訴訟を提起すべきかを整理して押さえておく必要があります。

行政手続法と地方自治法については、条文からの出題ですので、5肢択一式と同様に、条文を正確に押さえておく必要があります。

行政法の一般的な法理論は、行政代執行法くらいしか条文がありませんので、最高裁判所の判例や行政法上の専門用語が出題されています。

## 【民 法】

直近10年間（平成28年度～令和7年度）の出題論点は、以下のとおりです。

年 度	出題論点	
	問題45	問題46
平成28年度	債権（売買契約）	親族（離婚）
平成29年度	債権（債権譲渡）	債権（不法行為）
平成30年度	総則（行為能力）	債権（贈与契約）
令和元年度	物権（共有）	債権 （第三者のためにする契約）
令和2年度	総則（詐欺）	物権（背信的悪意者）
令和3年度	債権（債権譲渡）	債権（不法行為）
令和4年度	総則（無権代理）	債権（賃貸借契約）
令和5年度	物権（物上代位）	債権（請負契約）
令和6年度	物権（先取特権）	債権（債権者代位権）
令和7年度	親族（婚姻）・総則（代理）	債権（事務管理）

40字記述式の民法は、債権からの出題が中心となっていますが、総則、物権からも出題されています。また、出題数は少ないですが、平成28年度・令和7年度と親族からの出題もあり、平成24年度には相続からの出題もありましたので、親族・相続といえども出題される可能性はあります。

5肢択一式と同様に、事例式の出題がほとんどであり、「民法の規定および判例によれば」という形式で条文・判例に従って記述させる問題ばかりです。したがって、まずは条文・判例知識を満遍なくつけていき、その上で事例問題を解く訓練を積んでいく必要があります。

なお、40字記述式の民法では、似たような論点が繰り返し出題される傾向がありますので（例えば平成29年度と令和3年度はほぼ同じ内容を記述させる債権譲渡の問題が出題されています）、過去問はしっかりと押さえておきましょう。



## 多肢選択式

### 【憲 法】

直近10年間（平成28年度～令和7年度）の出題論点は、以下のとおりです。

年 度	出題論点 問題41
平成28年度	人権（表現の自由－税関検査事件最高裁判決）
平成29年度	人権（表現の自由－北方ジャーナル事件最高裁判決補足意見）
平成30年度	人権（公務員の人権－堀越事件最高裁判決）
令和元年度	人権（表現の自由－NHK受信料に関する最高裁判決）
令和2年度	人権（労働基本権－三井美唄事件最高裁判決）
令和3年度	人権（人身の自由－裁判員制度に関する最高裁判決）
令和4年度	統治（裁判所－地方議会の出席停止処分に関する最高裁判決補足意見）
令和5年度	人権（表現の自由－北方ジャーナル事件最高裁判決）
令和6年度	人権（法の下での平等－非嫡出子の相続分に関する最高裁判決）
令和7年度	人権（幸福追求権－旧優生保護法に関する最高裁判決）

多肢選択式の憲法は、直近10年間はすべて最高裁判決からの出題であり、最高裁判決について、結論だけでなくその理由付けの部分からきちんと押さえることが必要です。なお、稀に補足意見からの出題もありますが、空欄の前後の文脈などから解答は可能であり、必ずしも全判例について補足意見まで押さえておくことを要求されているわけではありませんので、注意しましょう。

出題分野としては、人権からの出題がほとんどであり、中でも表現の自由からの出題が多くなっています。したがって、表現の自由に関する最高裁判決は、多肢選択式対策として要注意といえます。

統治の分野では、5肢択一式でも最高裁判決からの出題が多い裁判所からの出題が多くなっていますので、裁判所に関する最高裁判決も、しっかりと押さえておきましょう。

## 【行政法】

直近10年間（平成28年度～令和7年度）の出題論点は、以下のとおりです。

年 度	出題論点	
	問題42	問題43
平成28年度	行政手続法 （成田新法事件と行政手続）	行政事件訴訟法（無効等確認訴訟に関する最高裁判決）
平成29年度	行政法の一般的な法理論 （行政立法）	国家賠償法・損失補償（取消訴訟と国家賠償請求訴訟の關係に関する最高裁判決補足意見）
平成30年度	行政法の一般的な法理論 （信義則に関する最高裁判決）	行政事件訴訟法 （取消し理由の制限）
令和元年度	行政事件訴訟法 （行政事件訴訟の類型）	行政事件訴訟法 （訴えの利益に関する最高裁判決）
令和2年度	行政手続法（行政指導）	国家賠償法・損失補償（国家賠償法1条に関する最高裁判決）
令和3年度	行政法の一般的な法理論 （行政上の強制措置）	行政手続法 （理由の提示に関する最高裁判決）
令和4年度	行政法の一般的な法理論 （情報公開法）	国家賠償法・損失補償 （国家補償の谷間）
令和5年度	行政法の一般的な法理論 （公法と私法に関する最高裁判決）	行政事件訴訟法 （無効等確認訴訟、争点訴訟）
令和6年度	国家賠償法・損失補償 （土地収用における損失補償）	行政事件訴訟法（実質的当事者訴訟に関する最高裁判決）
令和7年度	地方自治法 （徳島市公安条例事件最高裁判決）	行政事件訴訟法 （実質的当事者訴訟）

多肢選択式の行政法は、通常の文章から1問、最高裁判決から1問という出題の仕方が多くなっています。通常の文章からの出題は、行政法上の専門用語を問うものが多いので、多肢選択式対策としては、行政法上の専門用語と最高裁判決を押さえておく必要があります。

出題分野としては、行政法の一般的な法理論、行政事件訴訟法からの出題が多く、次いで国家賠償法・損失補償からの出題が多くなっています。しかし、行政手続法・地方自治法からの出題もありますので、行政法は満遍なく学習しておく必要があります。

# 第 1 部

## 基礎編

記述式問題の素材となる条文・判例の文言をそれぞれ「条文チェック」と「判例チェック」で確認することができます。

- 第1章 憲 法
- 第2章 行政法
- 第3章 民 法

# 憲法

## 条文チェック

### 国会

□□ 第41条 ————— テキスト p.82

国会は、国権の〔①〕であつて、国の唯一の〔②〕である。

□□ 第51条 ————— テキスト p.88

両議院の議員は、議院で行つた演説、討論又は〔③〕について、〔④〕で責任を問はれない。

□□ 第54条 ————— テキスト p.86

1 略

2 衆議院が解散されたときは、参議院は、同時に〔⑤〕となる。但し、〔⑥〕は、国に緊急の必要があるときは、〔⑦〕を求めることができる。

3 略

□□ 第56条 ————— テキスト p.87

1 両議院は、各々その総議員の〔⑧〕の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 両議院の議事は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、出席議員の〔⑨〕でこれを決し、可否同数のときは、〔⑩〕の決するところによる。

□□ 第58条 ————— テキスト p.90

1 略

2 両議院は、各々その会議その他の手続及び内部の規律に関する〔⑪〕を定め、又、院内の秩序をみだした議員を〔⑫〕することができる。但し、議員を除名するには、出席議員の〔⑬〕の多数による議

### 解 答

①最高機関

②立法機関

③表決

④院外

⑤閉会

⑥内閣

⑦参議院の緊急集会

⑧3分の1以上

⑨過半数

⑩議長

⑪規則

⑫懲罰

⑬3分の2以上

決を必要とする。

## 内閣

### 解 答

- ①首長
- ②文民
- ③連帯して

- 第66条 ————— テキスト p.91、93
- 1 内閣は、法律の定めるところにより、その〔①〕たる内閣総理大臣及びその他の国务大臣でこれを組織する。
- 2 内閣総理大臣その他の国务大臣は、〔②〕でなければならない。
- 3 内閣は、行政権の行使について、国会に対し〔③〕責任を負ふ。

- ④衆議院
- ⑤10日
- ⑥総辞職

- 第69条 ————— テキスト p.92
- 内閣は、〔④〕で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、〔⑤〕以内に〔④〕が解散されない限り、〔⑥〕をしなければならない。

- ⑦内閣総理大臣
- ⑧衆議院議員総選挙

- 第70条 ————— テキスト p.92
- 〔⑦〕が欠けたとき、又は〔⑧〕の後に初めて国会の召集があつたときは、内閣は、総辞職をしなければならない。

- ⑨議案
- ⑩指揮監督

- 第72条 ————— テキスト p.95
- 内閣総理大臣は、内閣を代表して〔⑨〕を国会に提出し、一般国务及び外交関係について国会に報告し、並びに行政各部を〔⑩〕する。

## 裁判所

### 解 答

- ①司法権

- 第76条 ————— テキスト p.97、101、103
- 1 すべて〔①〕は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。

2 〔② 〕は、これを設置することができない。行政機関は、〔③ 〕として裁判を行ふことができない。

3 すべて裁判官は、その〔④ 〕に従ひ〔⑤ 〕してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。

□□ 第78条 ————— テキスト p.104

裁判官は、裁判により、〔⑥ 〕のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、〔⑦ 〕によらなければ罷免されない。裁判官の懲戒処分は、〔⑧ 〕がこれを行ふことはできない。

□□ 第79条 ————— テキスト p.102

1 略

2 最高裁判所の裁判官の任命は、その任命後初めて行はれる〔⑨ 〕の際国民の〔⑩ 〕に付し、その後〔⑪ 〕を経過した後初めて行はれる〔⑨ 〕の際更に〔⑩ 〕に付し、その後も同様とする。

3～6 略

□□ 第82条 ————— テキスト p.109

1 略

2 裁判所が、裁判官の〔⑫ 〕で、公の秩序又は善良の風俗を害する虞があると決した場合には、〔⑬ 〕は、公開しないでこれを行ふことができる。但し、〔⑭ 〕、出版に関する犯罪又はこの憲法第3章で保障する国民の権利が問題となつてゐる事件の〔⑬ 〕は、常にこれを公開しなければならない。

②特別裁判所

③終審

④良心

⑤独立

⑥心身の故障

⑦公の弾劾

⑧行政機関

⑨衆議院議員

総選挙

⑩審査

⑪10年

⑫全員一致

⑬対審

⑭政治犯罪

## 財 政

□□ 第86条 ————— テキスト p.113

〔① 〕は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け〔② 〕を経なければならない。

解 答

①内閣

②議決

③予備費

④国会の承諾

⑤宗教

⑥公の支配

⑦会計検査院

⑧内閣

□□ 第87条

テキスト p.113

- 1 予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基いて〔③〕を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。
- 2 すべて〔③〕の支出については、内閣は、事後に〔④〕を得なければならない。

□□ 第89条

テキスト p.112

公金その他の公の財産は、〔⑤〕上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は〔⑥〕に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

□□ 第90条

テキスト p.114

- 1 国の収入支出の決算は、すべて毎年〔⑦〕がこれを検査し、〔⑧〕は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。
- 2 略

憲法改正

解 答

①3分の2以上

②発議

③過半数

④国民

⑤公布

□□ 第96条

テキスト p.116、117

- 1 この憲法の改正は、各議院の総議員の〔①〕の賛成で、国会が、これを〔②〕し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その〔③〕の賛成を必要とする。
- 2 憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、〔④〕の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを〔⑤〕する。

# 判例チェック

## 人権総論

### □□ 八幡製鉄事件（最大判昭45.6.24）—— テキスト p.16

憲法上の選挙権その他のいわゆる〔① 〕が自然人たる国民にのみ認められたものであることは、所論のとおりである。しかし、会社が、納税の義務を有し自然人たる国民とひとしく国税等の負担に任ずるものである以上、納税者たる立場において、国や地方公共団体の施策に対し、意見の表明その他の行動に出たとしても、これを禁圧すべき理由はない。のみならず、憲法第3章に定める国民の権利および義務の各条項は、性質上可能なかぎり、内国の〔② 〕にも適用されるものと解すべきであるから、会社は、自然人たる国民と同様、国や〔③ 〕の特定の政策を支持、推進または反対するなどの政治的行為をなす自由を有するのである。

### □□ 南九州税理士会政治献金事件（最判平8.3.19）

—— テキスト p.16

税理士会は、法人として、法及び会則所定の方式による〔④ 〕原理により決定された団体の意思に基づいて活動し、その構成員である会員は、これに従い協力する義務を負い、その一つとして会則に従って税理士会の経済的基礎を成す会費を納入する義務を負う。しかし、法が税理士会を〔⑤ 〕の法人としている以上、その構成員である会員には、様々の〔⑥ 〕及び主義・主張を有する者が存在することが当然に予定されている。

### □□ マクリン事件（最大判昭53.10.4）—— テキスト p.17

憲法第3章の諸規定による基本的人権の保障は、〔⑦ 〕上日本国民のみをその対象としていると解されているものを除き、わが国に在留する外国人に対しても等

## 解 答

①参政権

②法人

③政党

④多数決

⑤強制加入

⑥思想・信条

⑦権利の性質



## ⑧政治活動

しく及ぶものと解すべきであり、〔⑧〕の自由についても、わが国の政治的意思決定又はその実施に影響を及ぼす活動等外国人の地位にかんがみこれを認めることが相当でないと解されるものを除き、その保障が及ぶものと解するのが相当である。

## □□ 外国人の地方選挙権（最判平7.2.28）—— テキスト p.18、19

〔⑨〕の原理及びこれに基づく憲法15条1項の規定の趣旨に鑑み、地方公共団体が我が国の〔⑩〕の不可欠の要素をなすものであることをも併せ考えると、憲法93条2項にいう「〔⑪〕」とは、地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味するものと解するのが相当であり、右規定は、我が国に在留する外国人に対して、地方公共団体の長、その議会の議員等の〔⑫〕の権利を保障したものということとはできない。

## □□ 寺西裁判官事件（最大決平10.12.1）—— テキスト p.21

裁判所法52条1号が裁判官に対し「〔⑬〕に政治運動をすること」を禁止しているのは、裁判官の〔⑭〕及び中立・公正を確保し、裁判に対する国民の信頼を維持するとともに、〔⑮〕主義の下における司法と立法、行政とのあるべき関係を規律することにその目的があるものと解される。

## ⑨国民主権

## ⑩統治機構

## ⑪住民

## ⑫選挙

## ⑬積極的

## ⑭独立

## ⑮三権分立

## 幸福追求権及び法の下での平等

## 解 答

## ①幸福追求

## ②公共の福祉

## □□ 京都府学連事件（最大判昭44.12.24）—— テキスト p.27

憲法13条は、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び〔①〕に対する国民の権利については、〔②〕に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と規定しているのであって、これは、国民の私生活上の自由が、警察権等の国家権力の行使に対しても保護されるべきことを規定しているものという

ことができる。そして、個人の私生活上の自由の一つとして、何人も、その承諾なしに、みだりにその容ぼう・姿態（以下「容ぼう等」という。）を撮影されない自由を有するものというべきである。これを〔③〕と称するかどうかは別として、少なくとも、警察官が、正当な理由もないのに、個人の容ぼう等を撮影することは、憲法13条の趣旨に反し、許されないものといわなければならない。

□□ 前科照会事件（最判昭56.4.14）—— テキスト p.28

前科及び犯罪経歴（以下「前科等」という。）は人の〔④〕、信用に直接にかかわる事項であり、前科等のある者もこれをみだりに公開されないという〔⑤〕利益を有するのであって、市区町村長が、本来選挙資格の調査のために作成保管する犯罪人名簿に記載されている前科等をみだりに漏えいしてはならないことはいうまでもないところである。…市区町村長が漫然と弁護士会の照会に応じ、犯罪の種類、〔⑥〕を問わず、前科等のすべてを報告することは、〔⑦〕にあたと解するのが相当である。

□□ 非嫡出子の相続分（最大決平25.9.4）—— テキスト p.34、35

〔⑧〕という制度自体は我が国に定着しているとしても、…認識の変化に伴い、上記制度の下で父母が〔⑨〕関係になかったという、子にとっては自ら選択ないし修正する余地のない事柄を理由としてその子に不利益を及ぼすことは許されず、子を〔⑩〕として尊重し、その権利を保障すべきであるという考えが確立されてきているものといえる。以上を総合すれば、遅くともAの相続が開始した平成13年7月当時においては、立法府の〔⑪〕を考慮しても、嫡出子と嫡出でない子の法定相続分を区別する〔⑫〕な根拠は失われていたというべきである。

③肖像権

④名誉

⑤法律上の保護に値する

⑥軽重

⑦公権力の違法な行使

⑧法律婚

⑨婚姻

⑩個人

⑪裁量権

⑫合理的

## 精神的自由権

### 解 答

- ①間接強制
- ②名誉
- ③良心
- ④陳謝の意

### □□ 謝罪広告強制事件（最大判昭31.7.4）—— テキスト p.39、40

謝罪広告を命ずる判決にもその内容上、これを新聞紙に掲載することが謝罪者の意思決定に委ねるを相当とし、これを命ずる場合の執行も債務者の意思のみに係る不代替作為として…〔① 〕によるを相当とするものもあるべく、時にはこれを強制することが債務者の人格を無視し著しくその〔② 〕を毀損し意思決定の自由乃至〔③ 〕の自由を不当に制限することとなり、いわゆる強制執行に適さない場合に該当することもありうるであろうけれど、単に事態の真相を告白し〔④ 〕を表明するに止まる程度のものにあつては、これが強制執行も代替作為として民訴…の手續によることを得るものといわなければならない。

### □□ 津地鎮祭事件（最大判昭52.7.13）—— テキスト p.43

元来、政教分離規定は、いわゆる〔⑤ 〕の規定であつて、信教の自由そのものを直接保障するものではなく、国家と宗教との分離を制度として保障することにより、〔⑥ 〕に信教の自由の保障を確保しようとするものである。…憲法20条3項…にいう宗教的活動とは、…およそ国及びその機関の活動で宗教とのかかわり合いをもつすべての行為を指すものではなく、そのかかわり合いが右にいう〔⑦ 〕とされる限度を超えるものに限られるといふべきであつて、当該行為の〔⑧ 〕が宗教的意義をもち、その〔⑨ 〕が宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等になるような行為をいうものと解すべきである。

### □□ 博多駅事件（最大決昭44.11.26）—— テキスト p.46

報道機関の報道は、〔⑩ 〕社会において、国民が国政に關与するにつき、重要な判断の資料を提供し、国民の

- 
- ⑤制度的保障
  - ⑥間接的
  - ⑦相当
  - ⑧目的
  - ⑨効果

- 
- ⑩民主主義

## ■執筆者 プロフィール



豊泉 裕隆（とよいずみ ひろたか）

昭和55年埼玉県生まれ。

平成14年早稲田大学法学部卒。

平成14年行政書士試験合格。

平成23年司法試験予備試験合格。

平成24年司法試験合格。

平成25年12月弁護士登録（埼玉弁護士会所属）。

平成26年3月埼玉県和光市に豊泉法律事務所を開設。

実務の傍ら、平成15年から、司法試験・行政書士試験・公務員試験の教材作成や書籍出版、答案の採点などに携わり現在に至る。

主な著作として、『司法試験・予備試験 逐条テキスト』シリーズ、『合格革命 行政書士』シリーズ、『プロ必携 平成26年改正会社法 逐条完全解説』〔監修〕（以上、早稲田経営出版）、『公務員試験論文答案集 専門記述 憲法』（TAC出版）などがある。

2026年度版

合格革命 行政書士 40字記述式・多肢選択式問題集

発行日 2026 年 2 月 20 日

初版発行

編著者 行政書士試験研究会

発行者 猪野 樹

発行所 株式会社 早稲田経営出版

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-5

神田三崎町ビル

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9027

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© Waseda keiei syuppan 2026

管理コード w5363P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。